

2023年9月期第2四半期 決算説明会資料



株式会社グローバルキッズCOMPANY

2023年4月28日

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※本資料の著作権は株式会社グローバルキッズCOMPANYに属し、その目的を問わず無断で複製、引用することを禁じます。

2023年9月期第2四半期 決算の概要	3
2023年9月期 業績予想	12
経営課題への取組み状況について	14
株式譲渡契約書締結について	17
付属資料	19

2023年9月期第2四半期 決算の概要

2023年9月期 第2四半期業績

- 売上高は企業主導型保育事業の譲渡により前年同期比+1.1%にとどまる。営業利益は人件費及び採用費の増加を主因に大幅減少、22百万円の赤字
 - 売上高 6,299百万円(前年同期比+1.1%)
 - 営業利益 -22百万円(前年同期236百万円、前四半期177百万円)
 - EBITDA 165百万円(前年同期比-63.3%、前四半期比-54.7%)

2023年9月期 第2四半期 累計業績

- 第2四半期の収支大幅悪化に伴い、累計業績は前年同期比、営業利益及びEBITDA共に大幅下振れ
 - 売上高 12,379百万円(前年同期比+1.0%)
 - 営業利益 155百万円(前年同期比-58.0%)
 - EBITDA 529百万円(前年同期比-33.5%)

2023年9月期 通期業績予想

- 人件費及び採用費の大幅な増加を主因に連結業績予想を下方修正
- 予想配当はフリー・キャッシュ・フローの実績等を勘案し据え置き
 - 売上高 25,400百万円(前期比+4.3%)
 - 営業利益 300百万円(前期比-57.6%)
 - EBITDA 1,140百万円(前期比-26.4%)

2023年9月期第2四半期累計 業績概要

2023年9月期第2四半期業績は増収減益。売上高は2022年9月期開設の施設が寄与する一方、企業主導型保育事業の譲渡、一部補助金の減少により前年同期比+1%にとどまる。

営業利益は第2四半期の売上原価及び販売管理費の増加により前年同期比58.0%の減少。売上原価増は人件費及び採用費の増加、販売管理費増はIT費用の増加が主な要因

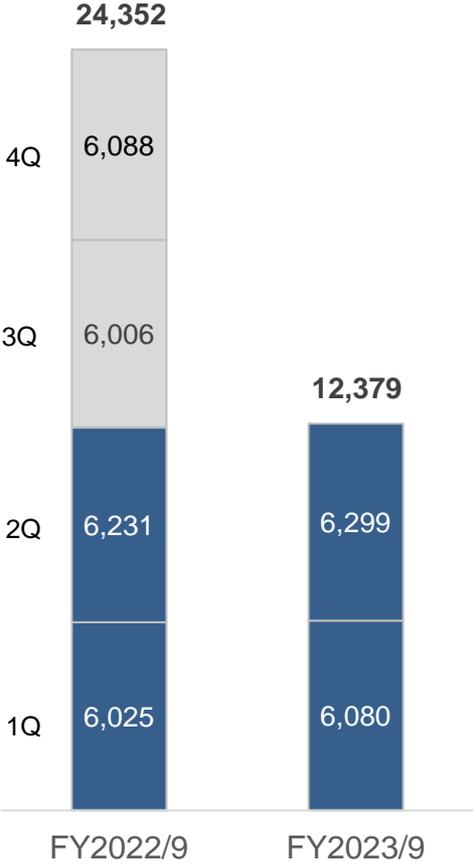
2023年9月期第2四半期累計 連結業績概要(百万円)

	FY2022/9 2Q累計	対売上高	FY2023/9 2Q累計	対売上高	前年同期比
売上高	12,257	-	12,379	-	+1.0%
売上総利益	1,107	9.0%	963	7.8%	-13.0%
販売費及び一般管理費	736	6.0%	807	6.5%	9.6%
営業利益	370	3.0%	155	1.3%	-58.0%
経常利益	364	3.0%	148	1.2%	-59.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	1.8%	98	0.8%	-55.4%
EBITDA	797	6.5%	529	4.3%	-33.5%

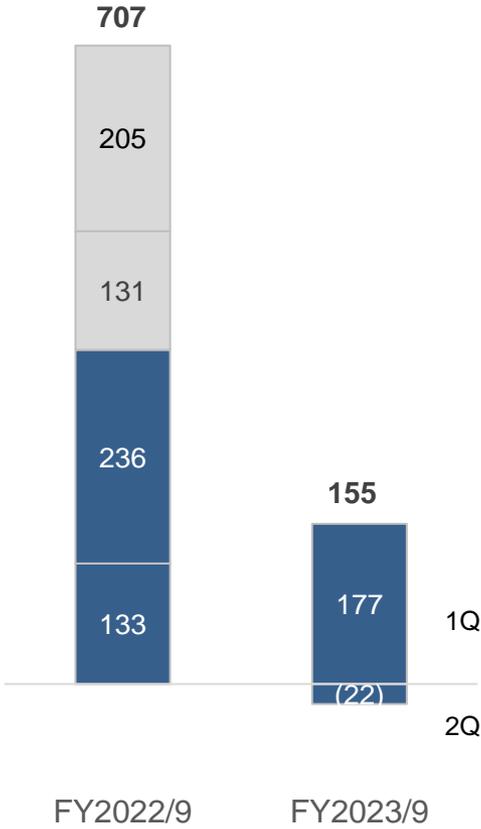
売上高、営業利益、親会社に帰属する四半期純利益

第2四半期の売上高が前年同期を上回るも、第2四半期の営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年対比大幅減少した結果、累計では前年度対比、営業利益が42.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益が44.6%にとどまる

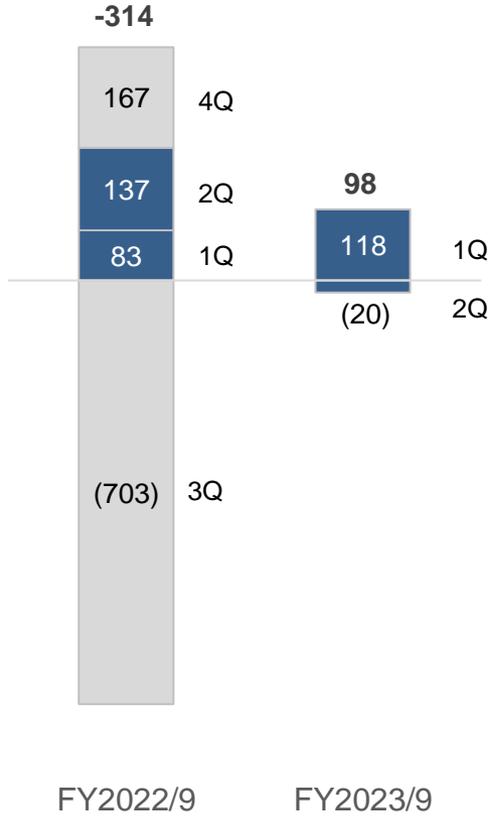
売上高(百万円)



営業利益(百万円)

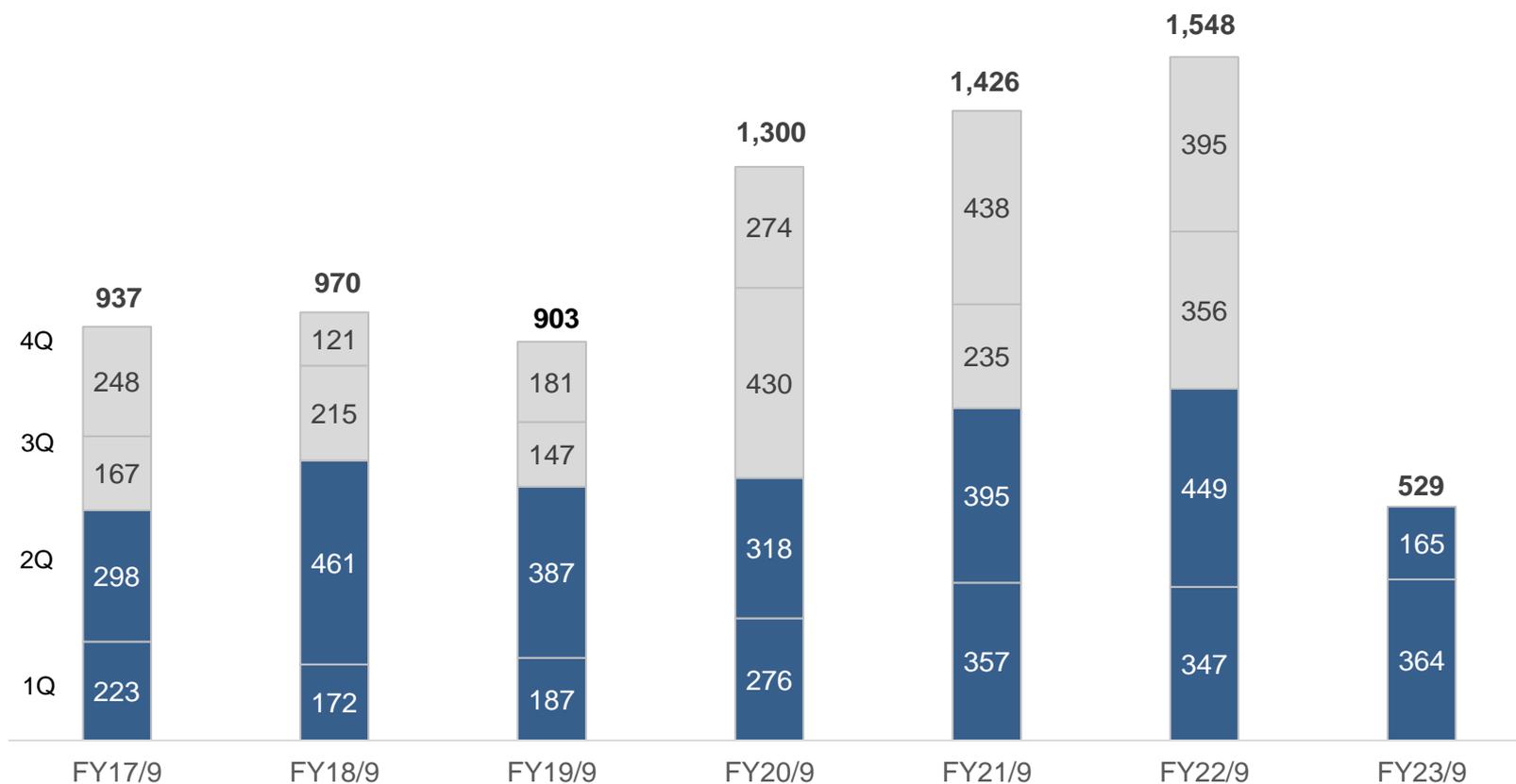


親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)



第2四半期のEBITDAは上場以来過去最低水準、第2四半期累計で前年同期度比66.5%

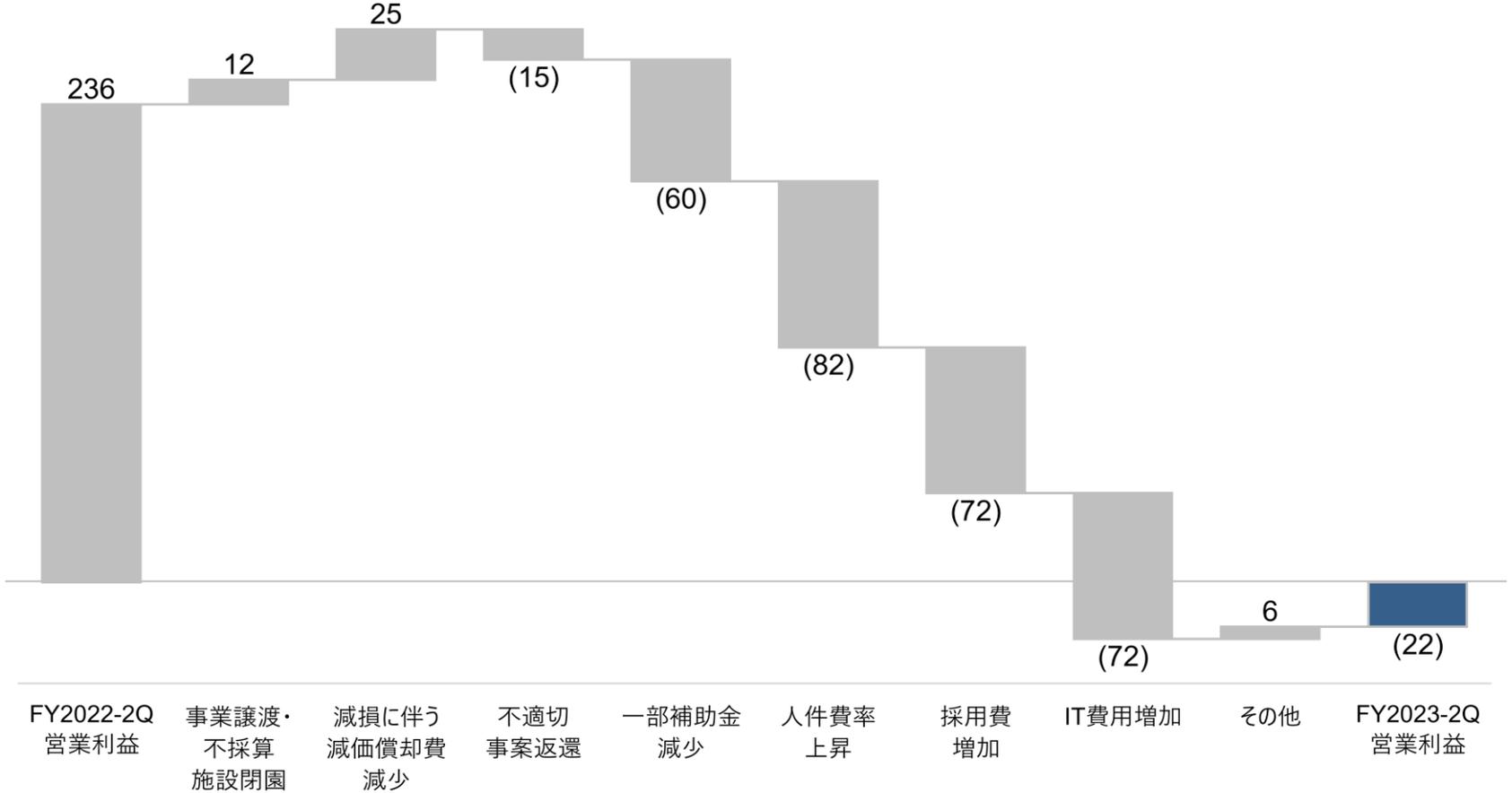
EBITDA(百万円)



営業利益変動要因

人件費は派遣費用及び残業手当の増加に加え、1人当たり人件費が上昇、採用費は主に1人当たり採用単価が増加。IT費用増は予算の範囲内。主に本社業務標準化、生産性の向上を通じ、収支改善に寄与する見通し

営業利益変動要因(百万円)

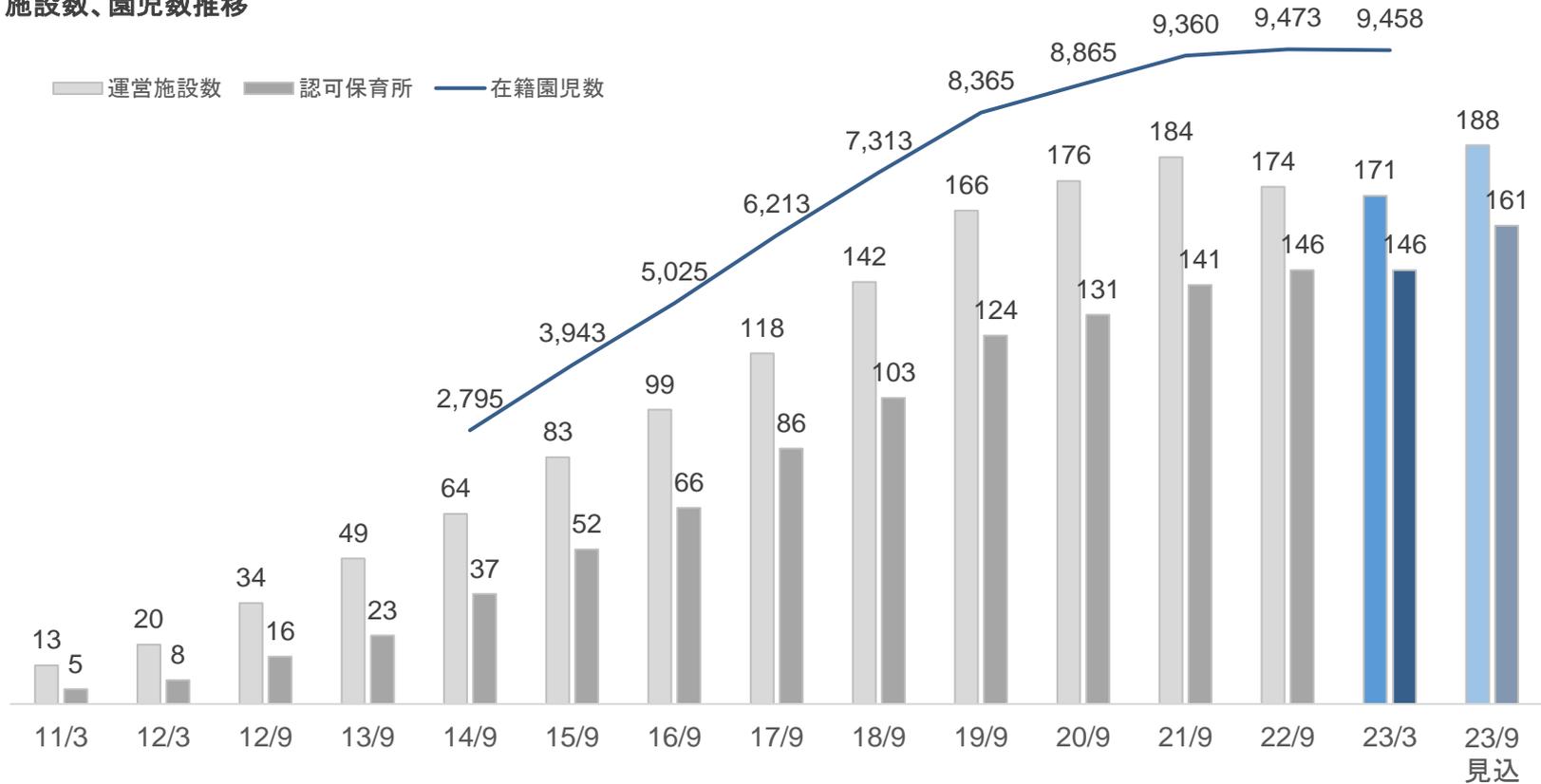


売上高: 保育事業施設数

児童発達支援事業所閉鎖により2023年3月末の運営施設数は、前期比3施設減少。運営施設に占める認可園の比率は85.4%。

2023年6月実行予定の東京建物キッズの完全子会社化に伴い、保育所は17施設(うち認可保育所は15施設)増加。

施設数、園児数推移



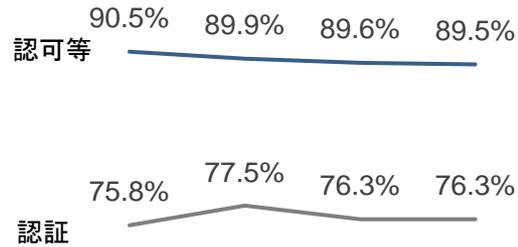
注: 施設数は、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業所の合計。在籍園児数は、保育所のみ

売上高:入所率

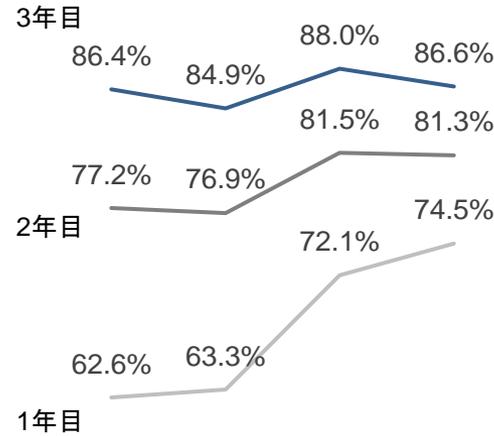
種類別入所率は、認可等がやや低下、認証は前期末と同水準。開設年度別は、新園の入所率改善トレンド続く。歳児別は、0歳児が回復後高水準で推移。

2023年4月入所率は、育児休暇拡充や待機児童数減少を背景に86.6%（前年4月比0.5pt低下）。0歳児は70.6%と対前年4月比4.0pt低下

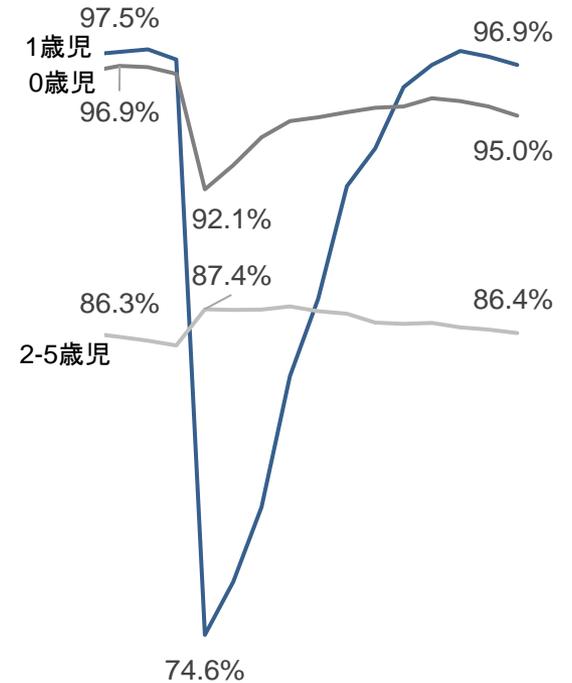
保育所種類別



開設年度別



歳児別



FY20/9 FY21/9 FY22/9 FY23/9 2Q

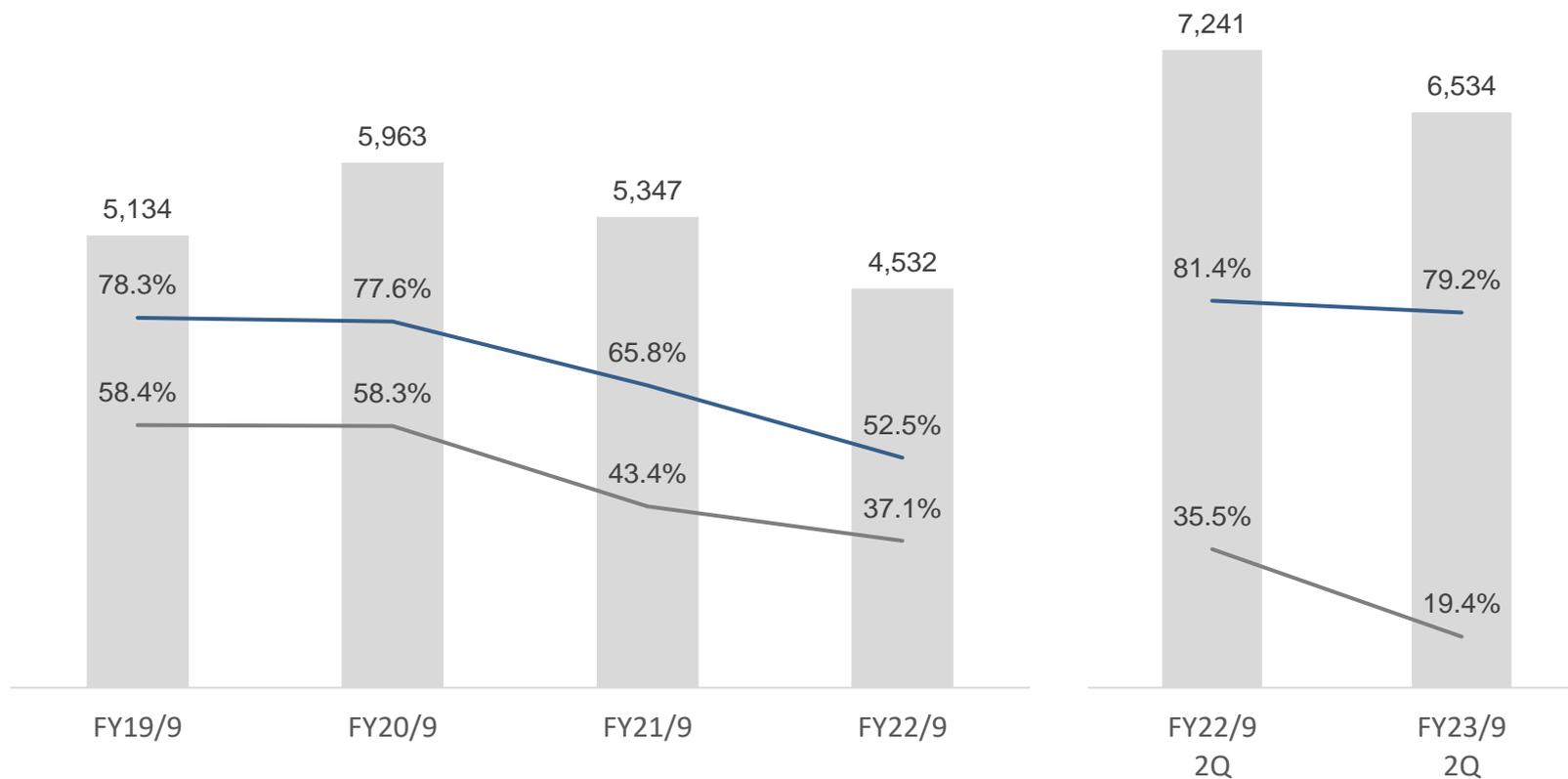
FY20/9 FY21/9 FY22/9 FY23/9 2Q

22/1 22/4 22/7 22/10 23/1

フリー・キャッシュ・フローの増加により純有利子負債は減少、Net D/Eレシオの改善傾向は継続

D/Eレシオ、総有利子負債(百万円)

■ 総有利子負債 — D/E — Net D/E



2023年9月期 業績予想

人件費及び採用費の大幅な増加を主因に第2四半期(累計)の連結業績が大幅に悪化。利用定員適正化等の収支改善策を実行するも、第2四半期(累計)の悪化を取り戻すまでに至らず連結業績予想を下方修正。

予想配当については、第2四半期(累計)のフリー・キャッシュ・フローの実績等を勘案し、十分な配当原資が確保できる見通しから当初計画どおり1株当たり30円を予定。

(百万円)	FY2022/9 実績	FY2023/9 当初業績予想	FY2023/9 業績予想	前期比
売上高	24,352	24,750	25,400	4.3%
営業利益	707	800	300	-57.6%
経常利益	1,179	780	280	-76.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	-314	500	170	-
EBITDA	1,548	1,640	1,140	-26.4%
1株当たり配当金	25円	30円	30円	+20.0%

経営課題への取組み状況について

経営課題への取り組み状況について(1)

(1)不適正事案対応、行動倫理宣言の遵守徹底

- 3月31日に保育施設開発における開発補助金不正受給事案に関し、保育施設開発補助金等の返還を実施。2022年6月15日以降に公表した不正事案に関する返還は、すべて完了
- 1月31日に制定を公表した「行動倫理宣言」(Fairness「公明正大」、Trust and Safety「安心と信頼」、Radical Transparency「透明性」)の遵守徹底により、企業風土の刷新と業務の質向上を推進

(2)グループ組織再編、ガバナンスの変更

- 4月1日、会社分割によりグループ本社機能の再編を実施、外部環境の変化に対応した機能拡充、生産性向上の推進体制を整備
- 同日、経営体制とコーポレート・ガバナンスの強化、重点分野における迅速かつ的確な経営執行を行うことを目的とし、執行役員制度を導入

(3)業務品質向上、業務効率化

- 経営企画担当役員を責任者とし、業務品質向上及び業務効率化を企図した本社業務プロセス全般の見直しに着手
- 本社業務基幹システム刷新のプロジェクトを開始、今後1年間で集中的に業務品質改善、生産性向上の取り組み

(4) 収支改善施策への取組み

- 2023年2月、児童発達支援事業Actの施設閉鎖を完了
- 利用定員の適正化等の収支改善施策を推進、2023年4月以降、収支改善効果が発現見込み
- 2023年9月期第2四半期の収支悪化要因となった施設人件費、採用費については、職員配置から採用に至る一連の業務プロセス及び体制の見直しに着手、早期の適正配置を実現し、離職率低減、採用費削減を実現

(5) 成長戦略

- 4月18日、東京建物キッズ株式会社の全株式を取得することを東京建物株式会社と合意、6月1日のクロージングを予定。当社重点エリアである東京都を中心とした主に認可保育所の規模拡大を図り、本社機能の運営効率化によるシナジーの発現を企図
- GKPlus豊洲校の開校を決定(2023年6月)、体操教室と英語教室を開講。GKPlus飯田橋Lab(2021年10月開校)にて蓄積された課外事業運営ノウハウを基に、当社グループ施設において今後展開
- 保育事業におけるマーケティング強化及び収益機会の拡大における重点施策として、子育てプラットフォームにおけるサービス提供トライアルを2023年5月以降順次開始、子育て支援(離乳食講座)、物販、写真販売を予定

株式譲渡契約書締結について

● 案件概要

- 子育て支援事業会社である東京建物キッズ株式会社の全株式を取得することを東京建物株式会社と合意し、2023年4月18日に株式譲渡契約を締結
- 東京建物が保有する東京建物キッズの発行済株式90%を取得し完全子会社化（当社は10%持分を保有）
- 連結子会社である株式会社グローバルキッズと保育施設の開発・運営に関する業務提携契約を締結

● 東京建物キッズ株式会社の概要

- 設立年月日 2016年8月1日
- 2022年12月期業績 売上高1,928百万円、営業利益-11百万円、EBITDA81百万円
- 運営施設数 17施設（うち認可保育所15施設）

● 戦略的意義

- M&Aを積極活用した保育事業拡大戦略の一環。目標数値のEBITDAに貢献
- 東京建物キッズと当社グループは展開地域がほぼ重なり、本社を中心にコストシナジーを見込む

● スケジュール

- 2023年4月18日 株式譲渡契約書及び業務提携契約書の締結
- 2023年6月1日（予定） 株式譲渡実行

付属資料

運営施設数の内訳

	FY14/9	FY15/9	FY16/9	FY17/9	FY18/9	FY19/9	FY20/9	FY21/9	FY22/9	FY23/9 2Q
認可(東京都)	20	28	38	56	70	86	91	98	103	103
認可(神奈川県)	12	16	17	19	20	23	25	27	28	28
認可(その他)	-	3	5	6	8	9	9	10	10	10
東京都認証	20	21	22	20	20	17	17	16	15	15
認定こども園等	5	5	6	5	5	6	6	6	5	5
企業主導型	-	-	-	-	7	11	11	11	-	-
学童・児童館	7	10	11	12	12	13	13	12	10	10
児童発達支援	-	-	-	-	-	1	4	4	3	-
合計	64	83	99	118	142	166	176	184	174	171

注: 認定こども園等: 認定こども園、小規模、事業所内

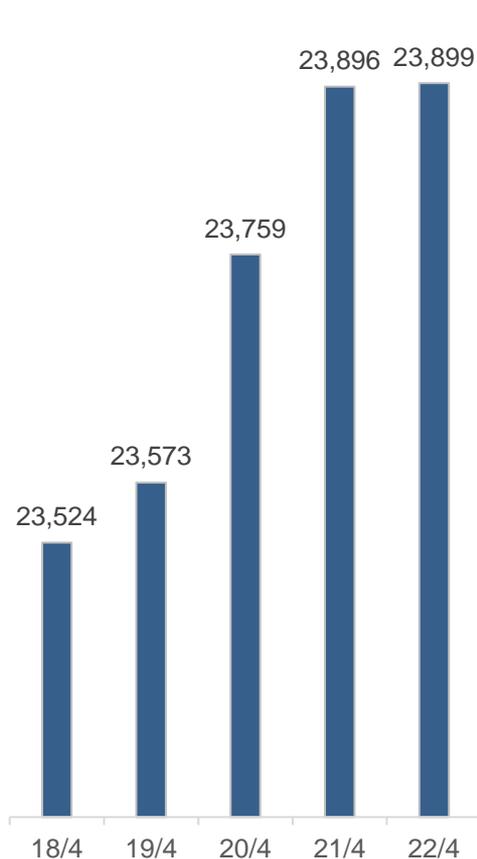
	社名	売上高(百万円)
1	JPホールディングス	34,373
2	ライク	27,790
3	こどもの森	25,112
4	グローバルキッズCOMPANY	24,352
5	ポピンズ	23,069
6	アイگران	17,167
7	さくらさくプラス	11,992
8	HITOWAキッズライフ	11,976
9	テノ.ホールディングス	11,454
10	アートチャイルドケア	8,434

出所：日経MJ。当社、ライクは決算短信

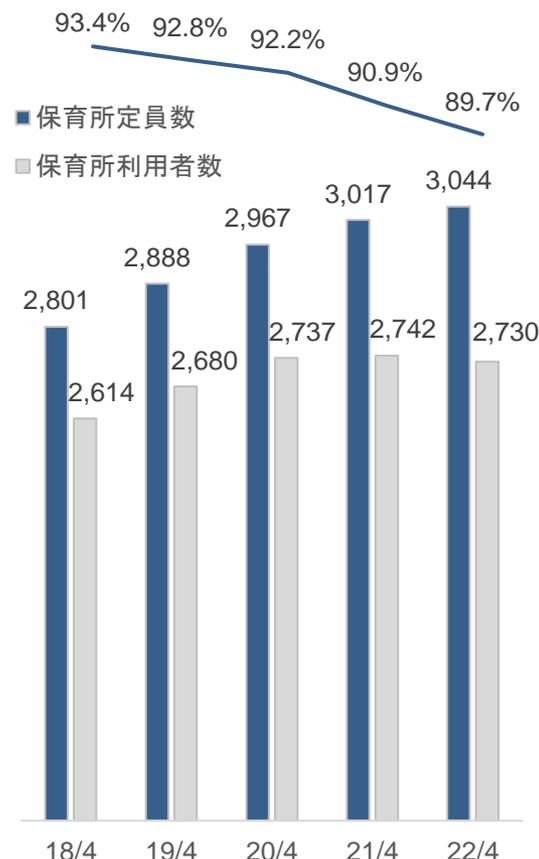
注：当社、JPホールディングス、ライク、さくらさくプラスは、2022年に期末となる決算期の売上高。他社は、2021年に期末となる決算期の売上高

保育所数、定員充足率、待機児童数

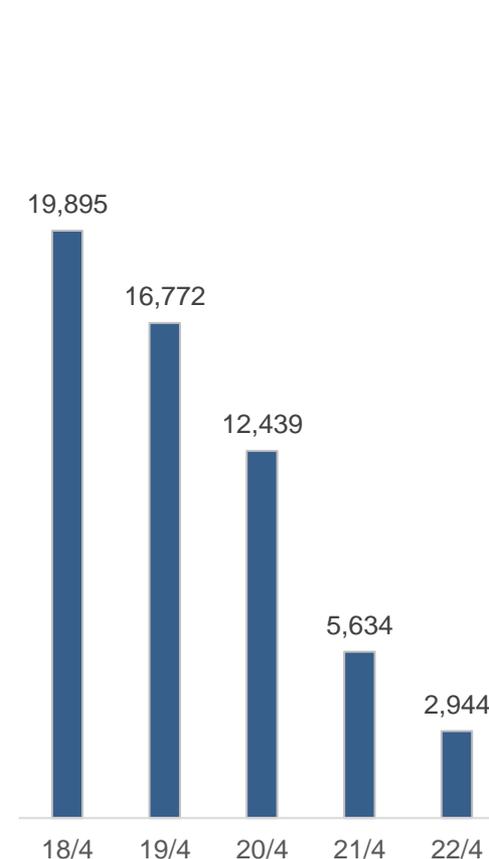
認可保育所数(全国)



保育所の定員と利用状況(千人)



全国待機児童数(人)



出所：厚生労働省

	設置基準	主な運営収入
認可保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童福祉法に基づく国基準の施設 ● 設置に際して、都道府県知事等の認可が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国および自治体が負担する施設型給付を委託費として受領
独立認定保育所 (自治体基準)	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可ではないが、自治体(東京都や横浜市etc.)独自の基準を満たした施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度を定めた自治体から交付される運営費補助金 ● 利用者からの保育料
企業主導型保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府が開始した企業向け助成制度に基づき設置された施設 ● 設置企業の事業所内保育と地域に開放された公的保育所の両側面を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育事業費補助金実施要綱に基づき児童育成協会から交付される補助金 ● 利用者からの保育料
認可等以外の保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可や認証等以外の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者からの保育料
事業所内保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社が社員向けに事業所の一部を活用して運営する施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社から運営会社への委託料と利用者からの保育料 ● 自治体から運営費が交付される場合も

